

四半期報告書

(第83期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

千代田化工建設株式会社

横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	045(506)7105
【事務連絡者氏名】	総務部長 村田 卓弘
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	045(506)9410
【事務連絡者氏名】	主計部長 関田 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 前第2四半期 連結累計期間	第83期 当第2四半期 連結累計期間	第82期 前第2四半期 連結会計期間	第83期 当第2四半期 連結会計期間	第82期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
完成工事高 (百万円)	164,658	111,916	81,980	58,441	312,985
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△380	3,024	△4,228	1,751	4,837
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,745	2,886	△3,826	1,578	2,953
純資産額 (百万円)	—	—	144,055	150,637	149,253
総資産額 (百万円)	—	—	357,968	308,995	328,174
1株当たり純資産額 (円)	—	—	553.33	579.15	573.61
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△6.73	11.14	△14.75	6.09	11.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	11.39
自己資本比率 (%)	—	—	40.1	48.6	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,377	△19,873	—	—	8,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,038	△1,052	—	—	△2,722
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,967	△776	—	—	△2,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	131,729	117,728	139,790
従業員数 (人)	—	—	3,469	3,976	3,670

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第82期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第82期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第83期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社並びに当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	3,976 (1,463)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数欄の()内は(外数で記載している)、臨時従業員(当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び当社グループの建設現場等、グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く)の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,305 (998)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、執行役員、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託及び当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内は(外数で記載している)、臨時従業員(当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く)の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	17,746 (93.7%)	80,528 (98.2%)	103,256 (98.7%)	56,929 (97.4%)
(1) LNGプラント 関係	4,197 (22.1%)	24,954 (30.4%)	9,927 (9.5%)	15,789 (27.0%)
(2) その他ガス・ 動力関係	5,529 (29.2%)	13,675 (16.7%)	35,603 (34.0%)	8,565 (14.7%)
(3) ガス化学関係	28 (0.1%)	185 (0.2%)	52 (0.1%)	26 (0.0%)
(4) 石油・ 石油化学関係	4,353 (23.1%)	27,572 (33.6%)	17,777 (17.0%)	20,100 (34.4%)
(5) 一般化学関係	2,255 (11.9%)	8,566 (10.5%)	31,357 (29.9%)	4,944 (8.4%)
(6) 一般産業機械関係	697 (3.7%)	228 (0.3%)	7,309 (7.0%)	6,058 (10.4%)
(7) 環境関係・その他	683 (3.6%)	5,346 (6.5%)	1,228 (1.2%)	1,442 (2.5%)
2 その他の事業	1,201 (6.3%)	1,452 (1.8%)	1,409 (1.3%)	1,511 (2.6%)
合 計	18,948 (100.0%)	81,980 (100.0%)	104,665 (100.0%)	58,441 (100.0%)
国 内	11,763 (62.1%)	44,041 (53.7%)	55,361 (52.9%)	34,495 (59.0%)
海 外	7,184 (37.9%)	37,939 (46.3%)	49,303 (47.1%)	23,945 (41.0%)

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間			当第2四半期連結会計期間		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅡ	14,210	17.3	カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ・Ⅳ	9,761	16.7
			太陽石油株式会社	7,481	12.8

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

事業部門の名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	70,854 (96.8%)	162,132 (98.5%)	327,301 (99.8%)	121,316 (97.6%)	109,056 (97.4%)	522,999 (99.9%)
(1) LNGプラント 関係	6,333 (8.7%)	55,814 (33.9%)	83,746 (25.5%)	13,691 (11.0%)	34,787 (31.1%)	253,897 (48.5%)
(2) その他ガス・ 動力関係	9,320 (12.7%)	28,141 (17.1%)	148,279 (45.2%)	36,726 (29.5%)	21,052 (18.8%)	138,232 (26.4%)
(3) ガス化学関係	47 (0.1%)	194 (0.1%)	698 (0.2%)	107 (0.1%)	54 (0.1%)	637 (0.1%)
(4) 石油・ 石油化学関係	44,891 (61.3%)	53,695 (32.6%)	74,775 (22.8%)	24,483 (19.7%)	31,231 (27.9%)	46,626 (8.9%)
(5) 一般化学関係	7,273 (9.9%)	14,810 (9.0%)	13,435 (4.1%)	34,767 (28.0%)	8,105 (7.2%)	42,420 (8.1%)
(6) 一般産業機械関係	936 (1.3%)	423 (0.3%)	2,301 (0.7%)	8,695 (7.0%)	11,989 (10.7%)	18,557 (3.6%)
(7) 環境関係・その他	2,049 (2.8%)	9,052 (5.5%)	4,064 (1.3%)	2,843 (2.3%)	1,835 (1.6%)	22,629 (4.3%)
2 その他の事業	2,363 (3.2%)	2,525 (1.5%)	712 (0.2%)	2,966 (2.4%)	2,859 (2.6%)	553 (0.1%)
合 計	73,218 (100.0%)	164,658 (100.0%)	328,014 (100.0%)	124,283 (100.0%)	111,916 (100.0%)	523,553 (100.0%)
国 内	36,462 (49.8%)	79,490 (48.3%)	172,387 (52.6%)	69,231 (55.7%)	61,024 (54.5%)	176,972 (33.8%)
海 外	36,755 (50.2%)	85,167 (51.7%)	155,626 (47.4%)	55,051 (44.3%)	50,892 (45.5%)	346,580 (66.2%)

(注) 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社並びに子会社及び関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、石油・ガスの将来的な需要拡大を背景に、各地での大型投資案件の具体化が進む一方、円高の進行も加わり、韓国及び欧州コントラクターとの競争激化にさらされております。

このような状況下、引き続き当社グループは、技術優位性を活かせる案件の受注活動に注力するとともに、カタールガス社LNG（液化天然ガス）プラント第6、第7系列建設工事、パプアニューギニアでのLNGプラント建設工事を始めとした既受注案件の遂行に取り組みました。

当第2四半期連結会計期間の連結受注工事高は 1,046億65百万円（前年同四半期連結会計期間比 452.4%増）、連結受注残高は 5,235億53百万円（同 59.6%増）となりました。主な新規受注案件は、マレーシア向け多結晶シリコンプラント建設工事、国内向けLNG受入基地です。

連結完成工事高は 584億41百万円（同 28.7%減）、営業利益は 24億19百万円（前年同四半期連結会計期間は 52億52百万円の営業損失）、経常利益は 17億51百万円（同 42億28百万円の経常損失）、四半期純利益は 15億78百万円（同 38億26百万円の四半期純損失）となりました。

当社の主たる事業セグメントであるエンジニアリング事業の概況は次の通りです。

(天然ガス・電力分野)

海外においては、パプアニューギニアでのLNGプラントのEPC（設計・調達・施工）業務、カタールでのLNG・ガス処理プラントのEPC業務、ブラジルでのFloating（浮体式）LNGプラントの基本設計業務及びその他の複数の基本設計業務を引き続き遂行しました。また、カタール現地子会社は、当社グループが建設したLNG・ガス処理プラントにおける改造や改修案件のEPCm（設計・調達・建設管理）業務を長期サービス契約に基づき遂行するとともに、同国の他のLNG・ガス処理プラントに対しても同様なサービスを提供すべく営業活動を展開しています。

国内においては、低炭素社会に向け将来CO₂の削減に寄与することが期待されるCO₂分離回収設備や、CO₂削減につながる検討業務を数件受注しました。また、新潟県や岡山県で建設中の3件に新規受注の1件を加えたLNG受入基地建設工事を始めとする既受注案件を引き続き順調に遂行しました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外においては、中東地域や東南アジア地域における製油所の投資計画案件にグループ一体となって取り組み、サウジアラビアでの重質油分解装置のEPC業務、シンガポールでの脱硫プラントの基本設計業務を引き続き遂行するとともに、タンクターミナルのEPC業務に着手しました。こうした業務遂行を通じてグループ会社の強化を図り、グローバルオペレーションを推進しています。

国内においては、エネルギー供給構造高度化法が昨年施行されたことに伴い重質油分解装置の装備率向上や設備の統廃合を目指す動きが始まったことから、製油所高効率化、競争力強化、省エネ化などに係る投資案件受注のための営業活動を行いました。また、遂行面ではRFCC（残油流動接触分解）装置建設工事、HS-FCC（高過酷度流動接触分解）セミコマーシャル装置建設工事（2010年度分）、コンビナート水素連携事業などが予定通り進捗しました。

(一般化学・産業機械・環境・その他分野)

一般化学・産業機械・環境分野においては、低炭素技術分野に集中的に営業活動を行い、太陽電池部材となる多結晶シリコンプラントや、電気自動車やハイブリッド自動車向けのリチウムイオン電池関連案件の受注に結びつけることが出来ました。

医薬品関連分野においては、抗体医薬品、抗がん剤に代表される高生理活性医薬品などの投資計画案件の増加に対応して積極的に営業活動を行いました。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ50億36百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,177億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、37億86百万円の減少（前年同四半期連結会計期間比113億93百万円減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益17億51百万円を計上したことに加え、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計）が20億10百万円のプラスとなったものの、JV持分資産が79億3百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、6億71百万円の減少（前年同四半期連結会計期間比1億35百万円減）となりました。これは、IT関連機器やソフトウェアなどの設備投資6億62百万円の実施などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、1億17百万円の減少（前年同四半期連結会計期間比1億61百万円増）となりました。これは、配当金の支払い95百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億32百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR（投資家向け広報）に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方にに基づき、平成20年（2008年）3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	80,000,000
計	650,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	260,324,529	260,324,529	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	260,324	—	43,396	—	37,112

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	86,931	33.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,970	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,487	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	3.47
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,032	3.08
ザ バンク オブ ニューヨーク トリ ーティー ジヤスデツク アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	ベルギー国ブリュッセル市 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,592	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,571	1.37
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	3,166	1.21
モルガンスタンレーアンドカンパニーイ ンク (常任代理人 モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	3,073	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,006	1.15
計	—	146,864	56.42

(注) フィデリティ投信株式会社から平成22年9月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年9月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	11,110	4.27
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市	2,174	0.84
計	—	13,284	5.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,134,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 257,598,000	257,598	—
単元未満株式	普通株式 1,592,529	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	260,324,529	—	—
総株主の議決権	—	257,598	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 872株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
千代田化工建設株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目12番1号	1,134,000	—	1,134,000	0.44
計	—	1,134,000	—	1,134,000	0.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	963	855	752	699	655	730
最低（円）	846	677	635	583	546	580

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員異動は、次のとおりであります。

（1）役職の異動

平成22年7月1日付にて菅野 洋一は経営企画・総務人事・事業推進室管掌から企画管理部門長へ、柴田 博至は財務・プロジェクト管理・CSR総室管掌からCFOへ、中島 純夫は技術部門長からプロジェクト部門特命担当へ、小保方 一夫は業務部門管掌からCSR総室管掌兼業務監査室管掌へ、腰塚 博美はプロジェクト部門副部門長から技術開発事業部門長へ役職異動がありました（各取締役の役名は変わらず）。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,971	43,002
受取手形・完成工事未収入金	49,112	51,318
有価証券	89,841	96,841
未成工事支出金	※2 12,346	※2 7,283
ジョイントベンチャー持分資産	※3 70,504	※3 69,917
その他	22,882	22,357
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	272,656	290,719
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,884	8,042
土地	11,938	11,938
その他（純額）	1,237	1,468
有形固定資産計	※1 21,061	※1 21,450
無形固定資産	4,840	5,142
投資その他の資産		
投資有価証券	7,385	7,855
その他	3,385	3,339
貸倒引当金	△333	△333
投資その他の資産計	10,437	10,861
固定資産合計	36,339	37,454
資産合計	308,995	328,174

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	83,844	89,523
1年内返済予定の長期借入金	—	4
未払法人税等	808	4,675
未成工事受入金	40,206	48,168
完成工事補償引当金	4,345	4,486
工事損失引当金	※2 2,946	※2 4,427
賞与引当金	2,999	3,252
その他	9,720	11,421
流動負債合計	144,870	165,960
固定負債		
長期借入金	10,162	10,000
引当金	2,428	2,428
その他	896	532
固定負債合計	13,487	12,960
負債合計	158,358	178,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	72,739	70,759
自己株式	△1,228	△1,215
株主資本合計	152,019	150,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△349	102
繰延ヘッジ損益	101	△156
為替換算調整勘定	△1,662	△1,315
評価・換算差額等合計	△1,910	△1,369
少数株主持分	527	569
純資産合計	150,637	149,253
負債純資産合計	308,995	328,174

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	164,658	111,916
完成工事原価	161,056	100,196
完成工事総利益	3,601	11,719
販売費及び一般管理費	*1 5,983	*1 6,390
営業利益又は営業損失(△)	△2,382	5,329
営業外収益		
受取利息	633	307
受取配当金	51	51
持分法による投資利益	104	10
不動産賃貸料	71	67
為替差益	1,257	—
その他	97	166
営業外収益合計	2,215	603
営業外費用		
支払利息	126	126
為替差損	—	2,692
不動産賃貸費用	49	48
その他	38	41
営業外費用合計	213	2,907
経常利益又は経常損失(△)	△380	3,024
特別利益		
保険解約返戻金	—	109
特別利益合計	—	109
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
特別損失合計	—	146
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△380	2,987
法人税、住民税及び事業税	2,656	832
法人税等調整額	△1,329	△704
法人税等合計	1,327	128
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,859
少数株主利益又は少数株主損失(△)	37	△27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,745	2,886

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	81,980	58,441
完成工事原価	84,235	52,830
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△2,254	5,610
販売費及び一般管理費	※1 2,997	※1 3,191
営業利益又は営業損失(△)	△5,252	2,419
営業外収益		
受取利息	284	151
持分法による投資利益	15	0
不動産賃貸料	36	33
為替差益	767	—
その他	28	15
営業外収益合計	1,132	200
営業外費用		
支払利息	65	64
為替差損	—	758
不動産賃貸費用	22	22
その他	20	23
営業外費用合計	108	868
経常利益又は経常損失(△)	△4,228	1,751
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,228	1,751
法人税、住民税及び事業税	575	730
法人税等調整額	△984	△550
法人税等合計	△408	180
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,571
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,826	1,578

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△380	2,987
減価償却費	1,011	1,047
受取利息及び受取配当金	△684	△359
売上債権の増減額(△は増加)	△18,946	2,089
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△468	△5,067
仕入債務の増減額(△は減少)	11,074	△5,523
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,093	△7,906
ジョイントベンチャー持分資産の増減額(△は増加)	19,825	△586
その他	△3,074	△1,828
小計	4,263	△15,148
利息及び配当金の受取額	317	133
利息の支払額	△132	△125
法人税等の支払額	△5,826	△4,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	△19,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△29
有形固定資産の取得による支出	△553	△653
無形固定資産の取得による支出	△483	△373
その他	△1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038	△1,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	162
長期借入金の返済による支出	△14	△4
株式の発行による収入	7	—
配当金の支払額	△1,937	△904
少数株主への配当金の支払額	△7	△9
その他	△15	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,967	△776
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	△359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,097	△22,061
現金及び現金同等物の期首残高	135,536	139,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 131,729	※1 117,728

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は150百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
役員退職慰労金制度の廃止	<p>主要な連結子会社は、各社の定時株主総会及び取締役会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの退職慰労金を打ち切り支給することを決議致しました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金241百万円を取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,887百万円であります。</p> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金35百万円を相殺表示しております。</p> <p>※3 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,480百万円であります。</p> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金130百万円を相殺表示しております。</p> <p>※3 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給与手当</td> <td>1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>185百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,370百万円	(2) 賞与引当金繰入額	392百万円	(3) 退職給付費用	185百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給与手当</td> <td>1,558百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>193百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,558百万円	(2) 賞与引当金繰入額	487百万円	(3) 退職給付費用	193百万円
(1) 従業員給与手当	1,370百万円												
(2) 賞与引当金繰入額	392百万円												
(3) 退職給付費用	185百万円												
(1) 従業員給与手当	1,558百万円												
(2) 賞与引当金繰入額	487百万円												
(3) 退職給付費用	193百万円												

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給与手当</td> <td>714百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>91百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	714百万円	(2) 賞与引当金繰入額	189百万円	(3) 退職給付費用	91百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給与手当</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	759百万円	(2) 賞与引当金繰入額	258百万円	(3) 退職給付費用	92百万円
(1) 従業員給与手当	714百万円												
(2) 賞与引当金繰入額	189百万円												
(3) 退職給付費用	91百万円												
(1) 従業員給与手当	759百万円												
(2) 賞与引当金繰入額	258百万円												
(3) 退職給付費用	92百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>35,942百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△54百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td>95,841百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>131,729百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	35,942百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54百万円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	95,841百万円	現金及び現金同等物	131,729百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>27,971百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△83百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td>89,841百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>117,728百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	27,971百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83百万円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	89,841百万円	現金及び現金同等物	117,728百万円
現金預金勘定	35,942百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54百万円																
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	95,841百万円																
現金及び現金同等物	131,729百万円																
現金預金勘定	27,971百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83百万円																
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	89,841百万円																
現金及び現金同等物	117,728百万円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 260,324千株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,134千株
- 3 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	907	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計額に占めるエンジニアリング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,087	1,871	21	81,980	—	81,980
(2) セグメント間の内部 売上高	51	488	8	548	(548)	—
計	80,138	2,360	30	82,529	(548)	81,980
営業利益又は営業損失(△)	△5,416	176	△2	△5,242	(10)	△5,252

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア …………… インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) その他の地域 …… カタール、アメリカ、ナイジェリア

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	159,259	5,197	200	164,658	—	164,658
(2) セグメント間の内部 売上高	160	1,133	18	1,312	(1,312)	—
計	159,419	6,331	219	165,970	(1,312)	164,658
営業利益又は営業損失(△)	△2,877	437	71	△2,369	(12)	△2,382

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア …………… インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) その他の地域 …… カタール、アメリカ、ナイジェリア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,594	34,648	△58	754	37,939
II 連結売上高(百万円)					81,980
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.2	42.3	△0.1	0.9	46.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… シンガポール、タイ、マレーシア
- (2) 中近東 …………… カタール、サウジアラビア、イラン
- (3) ロシア・中央アジア …… ロシア
- (4) その他の地域 …………… オーストラリア、アルジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,275	76,337	83	1,470	85,167
II 連結売上高(百万円)					164,658
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.4	46.3	0.1	0.9	51.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… シンガポール、タイ、マレーシア、中国
- (2) 中近東 …………… カタール、サウジアラビア、イラン
- (3) ロシア・中央アジア …… ロシア
- (4) その他の地域 …………… オーストラリア、アルジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エンジニアリング企業として、各種プラント、産業設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンスなどの「エンジニアリング事業」をグローバルに展開しており、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	109,056	2,859	111,916	—	111,916
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	4,019	4,021	△4,021	—
計	109,058	6,879	115,937	△4,021	111,916
セグメント利益	5,136	253	5,390	△60	5,329

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	56,929	1,511	58,441	—	58,441
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	2,182	2,182	△2,182	—
計	56,930	3,693	60,623	△2,182	58,441
セグメント利益	2,301	181	2,483	△63	2,419

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、且つ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	47,479	1,822	1,822

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 579円15銭	1株当たり純資産額 573円61銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △6円73銭	1株当たり四半期純利益金額 11円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,745	2,886
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△1,745	2,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	259,340	259,196

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △14円75銭	1株当たり四半期純利益金額 6円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,826	1,578
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△3,826	1,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	259,348	259,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。